

強制権なしの公共財供給メカニズムの解明： ネットワーク外部性とクリティカル・マス

2016年5月21日（土）

日本国際経済学会 関東部会 於：東洋大学

聖心女子大学

古川純子

報告要旨

伝統的な公共財の理論によれば、市場機構もしくは人々の自発性に任せると、消費の非競合性(non-rivalry)と非排除性(non-excludability)という特性のために、公共財の供給は過少供給になるため、強制権をもつ非市場機構(政府)による供給が必要だとされる。集合行為論の系譜においても、集合行為は困難であると議論されてきた。国際公共財の系譜においても、政府が存在しない国際社会では、公共財の供給は覇権国が疑似政府として私的財を提供し、そこに周辺国がただ乗りする、もしくは覇権国が多くを負担しつつ国際公共財が供給されると論じられてきた(覇権安定論)。

しかし、オープンソース・ソフトウェア開発や Wikipedia に見られる集合行為は、不特定多数の主体がインターネットを介して自発的に協働し、公共財の提供が成功する事例である。これは、情報や財をオープンな形で生産するクラウドソーシング(crowdsourcing)と呼ばれる創造的集合行為であり、1990年代から観察されるようになった。クラウドソーシングで生産された財は、無料で公開され、誰もが使用を制限されない。ここではフリーライドは問題にならず、むしろ歓迎され、しかもプロジェクトは崩壊せずに継続・発展する。強制が無いにもかかわらず、なぜ不特定多数による集合行為によって公共財の自発的供給が起きるのか。人々はなぜ無償で協力するのか。本報告では、日本国際経済学会第73回全国大会で報告した「フリーライド・パラダイス・ゲーム」に改変を加え、クラウドソーシングの集合行為のメカニズムを再解釈し、より厳密に展開する。このメカニズムは応用度が高く、コミュニティーの生成から国際公共財の提供まで、強制権のない世界における集合行為による公共財供給のしくみを一般化する可能性を含んでいる。

「フリーライド・パラダイス・ゲーム」を前提に国際公共財を再考察すると、覇権安定論の主張に反し、19世紀から成立・維持されてきた国際公共財が多数存在することが分かる。これらはすべてフリーライド・パラダイス・ゲームの構造を有している。最近では国際公共財の提供が困難であると思われてきた国際政治の安定性(安全保障分野)においても、対人地雷の禁止やクラスター爆弾の禁止を取り決めたオタワ条約、オスロ条約が迅速に成立した。この成立もフリーライド・パラダイス構造であることを確認すると同時に、国際政治の安定性には必ずしも覇権国の先導が必要条件ではなく、それはときに平和の阻害要因にもなることを、ネットワーク外部性を想定した理論モデルを用いて解明する。